

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社コレック 上場取引所 東
コード番号 6578 URL https://www.correc.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 西崎 祐喜 (TEL) 03-6825-5022
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,006	4.3	△62	—	△61	—	△65	—
2024年2月期第1四半期	964	△22.8	81	—	81	—	43	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △65百万円 (—%) 2024年2月期第1四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	—	—
2024年2月期第1四半期	5.93	5.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,399	988	40.9
2024年2月期	2,377	1,102	46.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 982百万円 2024年2月期 1,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,265	59.1	235	46.4	160	33.9	156	33.7	124	40.1	17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社A o i e、除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	7,307,360株	2024年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	1株	2024年2月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	7,304,682株	2024年2月期1Q	7,302,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定的な収益基盤の確保とスタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、事業の拡大及びコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

今後は、3つのセグメント（メディアプラットフォーム、アウトソーシング、エネルギー）それぞれの特性を活かしたポートフォリオ運営を行っていくことで企業価値の拡大を図って参ります。加えて、M&Aを通じた投資活動の促進により、インオーガニックの成長を加速化させていく考えであり、足元では、2024年5月末に太陽光関連商材の販売施工を行う株式会社A o i eを買収しました。

これらの取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は1,006,115千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は62,624千円（前年同期は営業利益81,189千円）、経常損失は61,846千円（前年同期は経常利益81,533千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,572千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益43,295千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

a. メディアプラットフォーム

当セグメントは、多数のオウンドメディアを通じて、幅広いユーザーに向けた情報発信メディアプラットフォームを運営しております。主なオウンドメディアは、ゲーム攻略サイト、マッチングアプリ情報サイト、転職者向け情報サイト、不動産及び地域情報サイト等になります。また、不動産メディアに絡めた不動産仲介店舗の運営も行っております。

当セグメントにおきましては、新規オウンドメディアの開発やM&Aの実施による成長の結果、売上高が447,177千円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は27,840千円（前年同期比69.5%減）となりました。

b. アウトソーシング

当セグメントは、顧客企業から受託するマーケティング活動に関連する業務及び営業コンサルティングに関連する業務をフィールドセールスとコールセンターにて行っております。また、これまで培ってきたマーケティングノウハウを活かし、ストック型の商材や自社製品の取扱いを推進し、収益の安定化に向けて製品開発を積極的に行っております。

当セグメントにおきましては、取扱い商材の多角化を推進してきた一方、NHK業務の減少が影響し売上高が363,258千円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失（営業損失）は6,496千円（前年同期はセグメント利益58,987千円）となりました。

c. エネルギー

当セグメントは、太陽光パネルや蓄電池等の太陽光関連商材を販売しております。主に、一般ユーザー向けに対面コンサルティングやウェブコンサルティングなどを通じて、クリーンエネルギーの普及を目指しております。

当セグメントにおきましては、売上高が186,852千円（前年同期比60.0%増）、セグメント損失（営業損失）は9,636千円（前年同期はセグメント損失13,638千円）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,399,924千円（前期末比22,229千円増）となりました。これは主に、のれんが139,039千円、商品が105,354千円増加したものの、現金及び預金が239,184千円減少したこと等によるものであります

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,411,915千円（前期末比137,034千円増）となりました。これは主に、買掛金が107,082千円、契約負債が58,149千円増加したものの、未払費用が53,835千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は988,009千円（前期末比114,804千円減）となりました。これは主に、利益剰余金が116,693千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2024年4月12日付）いたしました業績予想からの変更はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,905	1,174,721
営業未収入金	576,765	575,353
商品	13,222	118,576
前払費用	40,138	31,036
未収消費税等	31,438	53,411
その他	3,854	6,745
貸倒引当金	△1,980	—
流動資産合計	2,077,346	1,959,845
固定資産		
有形固定資産	20,748	22,135
無形固定資産		
のれん	139,313	278,352
その他	20,789	19,710
無形固定資産合計	160,102	298,063
投資その他の資産	119,497	119,881
固定資産合計	300,348	440,079
資産合計	2,377,695	2,399,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,915	173,997
短期借入金	453,332	433,331
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払費用	393,819	339,984
未払法人税等	30,997	18,784
未払消費税等	15,330	60,304
契約負債	26,012	84,161
返金負債	28,549	33,821
賞与引当金	—	16,600
その他	73,256	74,261
流動負債合計	1,128,209	1,275,242
固定負債		
長期借入金	146,672	136,673
固定負債合計	146,672	136,673
負債合計	1,274,881	1,411,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,090	326,508
資本剰余金	316,090	316,508
利益剰余金	455,687	338,994
株主資本合計	1,097,868	982,011
新株予約権	4,945	5,997
純資産合計	1,102,814	988,009
負債純資産合計	2,377,695	2,399,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	964,500	1,006,115
売上原価	74,439	144,211
売上総利益	890,060	861,904
販売費及び一般管理費	808,871	924,529
営業利益又は営業損失(△)	81,189	△62,624
営業外収益		
受取利息	2	-
受取手数料	14	7
助成金収入	1,200	330
雑収入	558	1,979
営業外収益合計	1,775	2,316
営業外費用		
支払利息	735	897
支払手数料	635	524
その他	59	115
営業外費用合計	1,430	1,537
経常利益又は経常損失(△)	81,533	△61,846
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	81,533	△61,846
法人税、住民税及び事業税	26,285	461
法人税等調整額	11,952	3,264
法人税等合計	38,238	3,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,295	△65,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	43,295	△65,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,295	△65,572
四半期包括利益	43,295	△65,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,295	△65,572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、創業時より日本放送協会（以下、「NHK」といいます。）から受託する放送受信料の契約収納代行業務（以下、「NHK業務」といいます。）を事業運営の中心としておりましたが、NHK業務から完全に撤退を図り、大きくビジネスモデルの変革を行いました。そのため、当社グループは当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、以前よりメディアプラットフォーム、アウトソーシング、エネルギーを基盤とするビジネスモデルの変革及び商圏の拡大を推進しており、一極集中化していた事業リスクや顧客の分散を図るべく全社一丸で事業の拡大に邁進してきました。

このような取組みにより、NHK業務に代わる新しいビジネスモデルが確立され、主要取引先の喪失リスクは低減されつつあると考えております。

そのため、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。